

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 インフロニア・ホールディングス株式会社

コード番号 5076

URL <https://www.infroneer.com>

代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 岐部 一誠

問合せ先責任者（役職名） 財務戦略部長（氏名） 出口 一剛

（TEL） 03-6380-8253

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 2025年12月11日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	424,506	11.5	24,357	66.3	23,695	65.2	34,999	171.3	24,558	203.0	35,459	—
2025年3月期中間期	380,739	6.1	14,648	△38.6	14,346	△39.7	12,898	△47.0	8,105	△50.4	901	△97.2

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	93.39		81.90	
2025年3月期中間期	31.09		28.43	

（注）1. 事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

2. 社債型種類株式の配当金は、1株当たりの利益の算定において控除しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,825,363	577,793	547,154	30.0
2025年3月期	1,450,738	542,854	519,139	35.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
	銭		銭		銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	30.00			
2026年3月期（予想）			—	55.00	85.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。社債型種類株式の配当の状況については、後述の「社債型種類株式の配当の状況」をご参照下さい。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,133,000	33.7	79,200	63.2	71,500	51.6	82,400	65.6	55,400	70.9	212.01

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 社債型種類株式の配当金は、1株当たりの利益の算定において控除しています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 22社(社名) 三井住友建設(株)ほか連結子会社21社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	274,845,024株	2025年3月期	274,845,024株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	22,252,948株	2025年3月期	26,358,376株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	249,041,256株	2025年3月期中間期	246,770,915株

(注) 株式給付信託が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています(2026年3月期中間期2,643,188株、2025年3月期6,543,600株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

社債型種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる社債型種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回社債型種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	21.72	—	65.00	86.72
2026年3月期	—	65.00			
2026年3月期(予想)			—	65.00	130.00

第1回社債型種類株式の取得に関する方針

当社による取得条項（コール）に基づき、第1回社債型種類株式は発行から5年後以降等に当該社債型種類株式の金銭対価による取得が可能となりますが、当社が当該社債型種類株式を金銭対価で取得（コール）するかは、その時点の事業戦略や財務状況、市場環境等を総合的に勘案して判断します。

なお、ハイブリッド調達の市場慣習として、多くの投資家が配当のステップ・アップするタイミングまでに、コールされることを期待していることは十分に理解しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報の注記)	12
3. 補足情報	14
(1) 受注高、売上高、次期繰越高（各事業会社連結数値）	14
(2) 連結業績予想の概要	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかに回復してきました。一方で、アメリカを始めとする各国の通商政策や物価上昇、金融資本市場の変動等による影響を注視すべき状況が続いています。

建設業界においては、住宅建設は一部に弱さが見られるものの、設備投資は堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に持ち直しの動きが続いているほか、公共投資はインフラ老朽化対策や国土強靱化の推進等の関連予算の執行により堅調に推移しています。

このような状況の中、当社は、「どこまでも、インフラサービスの自由が広がる世界。」の実現に向けて、目指す姿を、インフラに関わる事業の企画提案、施工、運営・維持管理、再投資等のインフラのライフサイクル全体をマネジメントする「総合インフラサービス企業」と定め、グループ全体が外的要因に左右されずに持続的な成長を実現するビジネスモデルの確立に取り組んできました。請負事業の強化と脱請負事業の拡大により、成長サイクルの好循環を目指してまいります。

また、当社は、三井住友建設(株)に対し株式公開買付けを実施し、2025年9月に同社を連結子会社化しました。当社グループ及び三井住友建設(株)は、両社グループ間のシナジーを最大限発揮することにより、「総合インフラサービス企業」としての地位確立を志向した、事業領域の拡大及び競争力の最大化を図ってまいります。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は前年同期比437億円(11.5%)増の4,245億円、事業利益は前年同期比97億円(66.3%)増の243億円となり、税引前中間利益は前年同期比221億円(171.3%)増の349億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間利益については、前年同期比164億円(203.0%)増の245億円となりました。
※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、当社グループはグループシナジー強化を図るため経営管理区分の見直しを行っており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報の注記)」をご参照下さい。

(建築事業)

建築事業においては、売上高は前年同期比274億円(17.6%)増の1,839億円、セグメント利益は前年同期比75億円(1,571.1%)増の80億円となりました。

(土木事業)

土木事業においては、売上高は前年同期比119億円(17.8%)増の789億円、セグメント利益は前年同期比13億円(19.6%)増の81億円となりました。

(舗装事業)

舗装事業においては、売上高は前年同期比22億円(1.8%)増の1,252億円、セグメント利益は前年同期比4億円(5.8%)増の81億円となりました。

(機械事業)

機械事業においては、売上高は前年同期比25億円(12.5%)減の174億円、セグメント利益は前年同期比2億円(21.4%)減の8億円となりました。

(インフラ運営事業)

インフラ運営事業においては、売上高は前年同期比46億円(35.9%)増の177億円、セグメント損失は15億円(前年同期はセグメント損失19億円)となりました。

(その他)

その他の事業においては、売上高は前年同期比0億円(3.6%)減の11億円、セグメント利益は前年同期比0億円(14.0%)増の4億円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

当中間連結会計期間の資産は、三井住友建設(株)の連結子会社化に伴い、のれんなどを計上したことに加え、現

金及び現金同等物や契約資産などの諸資産を受け入れたことにより前連結会計年度末に比べ3,746億円(25.8%)増加し、1兆8,253億円となりました。負債は、三井住友建設(株)の連結子会社化に伴う諸負債の受け入れに加え、同社の株式取得資金としての借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ3,396億円(37.4%)増加し、1兆2,475億円となりました。また資本は、前連結会計年度末に比べ349億円(6.4%)増加し、5,777億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する持分は5,471億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の35.8%から30.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権及びその他の債権の減少が846億円あったことなどにより668億円(前年同期は402億円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が205億円あったことなどにより△322億円(前年同期は△299億円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、株式公開買付けによる三井住友建設(株)の連結子会社化に伴う、短期借入による収入などにより229億円(前年同期は△66億円)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間の残高は、前連結会計年度末の1,195億円から574億円増加し、1,769億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向等を踏まえ、2025年9月30日に公表しました通期業績予想を修正しています。詳細につきましては、本日(2025年11月14日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	119,502	176,970
営業債権及びその他の債権	150,755	198,858
契約資産	230,141	381,874
棚卸資産	12,810	17,300
その他の金融資産	5,622	8,716
その他の流動資産	32,338	75,009
小計	551,170	858,729
売却目的で保有する資産	49,689	14,536
流動資産合計	600,859	873,265
非流動資産		
有形固定資産	222,507	262,775
使用権資産	18,985	34,686
のれん	158,642	182,350
無形資産	234,338	232,637
投資不動産	28,898	30,571
持分法で会計処理されている投資	25,732	13,230
その他の金融資産	134,375	168,281
繰延税金資産	2,000	1,941
その他の非流動資産	24,396	25,621
非流動資産合計	849,878	952,097
資産合計	1,450,738	1,825,363

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	272,222	327,534
契約負債	49,113	105,377
社債及び借入金	60,179	158,441
リース負債	8,982	16,191
未払法人所得税等	16,598	9,514
その他の金融負債	5,175	23,467
引当金	3,846	11,094
その他の流動負債	28,518	42,304
小計	444,637	693,926
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	6,259	—
流動負債合計	450,897	693,926
非流動負債		
社債及び借入金	335,001	400,513
リース負債	14,520	23,994
その他の金融負債	1,799	1,836
退職給付に係る負債	15,044	30,968
引当金	37,238	37,743
繰延税金負債	53,019	57,761
その他の非流動負債	360	824
非流動負債合計	456,986	553,643
負債合計	907,883	1,247,569
資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	214,289	211,292
自己株式	△27,043	△21,888
利益剰余金	278,544	297,919
その他の資本の構成要素	33,348	39,830
親会社の所有者に帰属する 持分合計	519,139	547,154
非支配持分	23,715	30,638
資本合計	542,854	577,793
負債及び資本合計	1,450,738	1,825,363

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	380,739	424,506
売上原価	△333,769	△364,815
売上総利益	46,970	59,691
販売費及び一般管理費	△32,711	△35,349
持分法による投資利益	389	14
事業利益	14,648	24,357
その他の収益	881	374
その他の費用	△1,184	△1,036
営業利益	14,346	23,695
金融収益	1,290	14,329
金融費用	△2,738	△3,025
税引前中間利益	12,898	34,999
法人所得税費用	△4,802	△10,358
中間利益	8,096	24,640
中間利益の帰属		
親会社の所有者	8,105	24,558
非支配持分	△9	82
中間利益	8,096	24,640
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	31.09	93.39
希薄化後1株当たり中間利益(円)	28.43	81.90

要約中間連結包括利益計算書
中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	8,096	24,640
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△322	△694
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△7,016	10,424
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1	△25
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△7,337	9,703
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の換算差額	20	10
キャッシュ・フロー・ヘッジ	101	1,237
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	20	△133
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	142	1,114
その他の包括利益合計	△7,195	10,818
中間包括利益	901	35,459
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	794	34,809
非支配持分	106	650
中間包括利益	901	35,459

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	20,000	111,467	△28,626	255,671	—	38,365
中間利益	—	—	—	8,105	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△320	△7,031
中間包括利益	—	—	—	8,105	△320	△7,031
新株の発行	48,750	48,133	—	—	—	—
減資	△48,750	48,750	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	2,553	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	200	937	—	—	—
配当金	—	—	—	△8,921	—	—
株式報酬取引	—	1,547	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	46	—	0	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	△0	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△264	320	△56
所有者との取引額等合計	—	101,230	937	△9,185	320	△56
2024年9月30日残高	20,000	212,698	△27,689	254,591	—	31,277

	親会社株主に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年4月1日残高	137	2,908	41,411	399,923	19,249	419,173
中間利益	—	—	—	8,105	△9	8,096
その他の包括利益	△51	91	△7,311	△7,311	115	△7,195
中間包括利益	△51	91	△7,311	794	106	901
新株の発行	—	—	—	96,883	—	96,883
減資	—	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	2,553	—	2,553
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	1,137	—	1,137
配当金	—	—	—	△8,921	△321	△9,242
株式報酬取引	—	—	—	1,547	—	1,547
連結範囲の変動	—	—	—	—	17	17
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	46	1,461	1,507
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	△0	—	△0
利益剰余金への振替	—	—	264	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	264	93,246	1,157	94,404
2024年9月30日残高	86	3,000	34,364	493,965	20,513	514,478

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年4月1日残高	20,000	214,289	△27,043	278,544	—	28,070
中間利益	—	—	—	24,558	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△686	10,372
中間包括利益	—	—	—	24,558	△686	10,372
新株の発行	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△27	—	—	—
自己株式の処分	—	210	5,182	—	—	—
配当金	—	—	—	△8,950	—	—
株式報酬取引	—	△3,199	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△7	—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	3,768	686	△4,455
所有者との取引額等合計	—	△2,997	5,154	△5,182	686	△4,455
2025年9月30日残高	20,000	211,292	△21,888	297,919	—	33,987

	親会社株主に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2025年4月1日残高	42	5,235	33,348	519,139	23,715	542,854
中間利益	—	—	—	24,558	82	24,640
その他の包括利益	△70	635	10,250	10,250	567	10,818
中間包括利益	△70	635	10,250	34,809	650	35,459
新株の発行	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△27	—	△27
自己株式の処分	—	—	—	5,392	—	5,392
配当金	—	—	—	△8,950	△404	△9,355
株式報酬取引	—	—	—	△3,199	—	△3,199
連結範囲の変動	—	—	—	—	6,687	6,687
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△7	△9	△17
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△3,768	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△3,768	△6,793	6,272	△520
2025年9月30日残高	△27	5,871	39,830	547,154	30,638	577,793

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	12,898	34,999
減価償却費及び償却費	17,063	18,885
減損損失	1	0
金融収益及び金融費用	1,098	△11,121
持分法による投資損益(△は益)	△389	△14
有形固定資産売却損益(△は益)	△362	△52
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,592	△1,409
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	58,053	84,615
契約資産の増減額(△は増加)	7,224	△19,550
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△36,315	△27,885
契約負債の増減額(△は減少)	△356	7,829
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39	△92
引当金の増減額(△は減少)	△185	△975
その他	△6,802	△3,508
小計	50,296	81,719
配当金の受取額	2,677	2,143
利息の受取額	92	1,071
利息の支払額	△2,483	△2,857
法人所得税等の支払額	△10,375	△15,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,207	66,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△24,024	△20,581
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	734	78
投資不動産の取得による支出	△1,225	△109
公共施設等運営権の取得による支出	△2,152	△2,193
公共施設等運営事業の更新投資による支出	△1,219	△40
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,644	△2,477
その他の金融資産の取得による支出	△159	△77
その他の金融資産の売却による収入	28	9,849
子会社の取得による支出	—	△16,434
その他	△317	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,980	△32,213

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△220,117	△64,270
短期借入れによる収入	—	76,849
長期借入れによる収入	33,945	39,653
長期借入金の返済による支出	△8,337	△6,241
ノンリコース借入れによる収入	2,700	2,759
ノンリコース借入金の返済による支出	△396	△998
社債の発行による収入	47,776	—
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	59,834	—
株式の発行による収入	96,611	—
非支配持分からの払込による収入	—	16
リース負債の返済による支出	△4,412	△5,487
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△8,921	△8,950
非支配株主への配当金の支払額	△321	△404
その他	△33	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,672	22,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△95
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,609	57,467
現金及び現金同等物の期首残高	113,421	119,502
現金及び現金同等物の中間期末残高	117,030	176,970

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「舗装事業」、「機械事業」及び「インフラ運営事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

また、当社グループはグループシナジー強化を図るため経営管理区分の見直しを行いました。「その他」に含めていた(株)JM、(株)エフビーエス等の報告セグメントを「建築事業」、フジミ工研(株)等を「土木事業」、盛岡地区消防PFIサービス(株)等を「インフラ運営事業」に変更しました。このセグメント変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

なお、当連結中間会計期間に企業結合した三井住友建設(株)ほか連結子会社21社は、「建築事業」、「土木事業」、「舗装事業」及び「その他」の事業に分類されます。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
建築事業	集合住宅や工場・物流施設を中心とする建設工事及びこれに付帯する事業
土木事業	橋梁やトンネルを中心とする建設工事及びこれに付帯する事業
舗装事業	舗装工事等の建設工事並びにアスファルト合材等の製造・販売及びこれに付帯する事業
機械事業	建設機械の販売・レンタル及びこれに付帯する事業
インフラ運営事業	太陽光・風力発電事業等の開発、運営・維持管理、売却までの事業投資を行う再生可能エネルギー事業並びに公共インフラ等の運営権を取得し建設、運営・維持管理を手掛けるコンセッション事業及びこれに付帯する事業

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント利益(事業利益)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えて算出しています。

セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	建築事業	土木事業	舗装事業	機械事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	156,418	67,049	123,003	19,956	13,076	379,504	1,235	380,739	—	380,739
セグメント間の売上高	934	1,137	2,315	1,569	—	5,956	468	6,425	△6,425	—
合計	157,352	68,187	125,318	21,525	13,076	385,460	1,704	387,165	△6,425	380,739
セグメント利益 又は損失(△) (事業利益)	480	6,848	7,741	1,127	△1,930	14,267	390	14,658	△9	14,648
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	881
その他の費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,184
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,346
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,290
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,738
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,898

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益の金額の合計額と要約中間連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去によるものです。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	建築事業	土木事業	舗装事業	機械事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	183,905	78,972	125,209	17,452	17,775	423,315	1,191	424,506	—	424,506
セグメント間の売上高	483	1,713	2,391	2,286	—	6,874	2,778	9,652	△9,652	—
合計	184,388	80,686	127,601	19,738	17,775	430,190	3,969	434,159	△9,652	424,506
セグメント利益 又は損失(△) (事業利益)	8,034	8,192	8,191	887	△1,503	23,802	445	24,247	109	24,357
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	374
その他の費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,036
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,695
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,329
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,025
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34,999

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益の金額の合計額と要約中間連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去によるものです。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高、次期繰越高 (各事業会社連結数値)

①受注高

(単位: 百万円)

			2025年3月期中間期		2026年3月期中間期		対前期比	
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
建築事業	前田建設工業	国内官公庁	15,850	11.3	17,292	6.9	1,441	9.1
		国内民間	121,056	86.7	230,799	92.0	109,742	90.7
		海外	2,789	2.0	2,892	1.2	102	3.7
		合計	139,697	100.0	250,984	100.0	111,286	79.7
	三井住友建設	国内官公庁	4,110	4.5	9,428	12.7	5,317	129.4
		国内民間	64,813	70.3	47,590	64.2	△17,222	△26.6
		海外	23,216	25.2	17,100	23.1	△6,115	△26.3
		合計	92,139	100.0	74,118	100.0	△18,021	△19.6
	合計	国内官公庁	19,961	8.6	26,720	8.2	6,758	33.9
		国内民間	185,869	80.2	278,389	85.6	92,519	49.8
		海外	26,005	11.2	19,992	6.1	△6,013	△23.1
		合計	231,837	100.0	325,102	100.0	93,265	40.2
土木事業	前田建設工業	国内官公庁	41,683	59.6	31,743	39.7	△9,940	△23.8
		国内民間	28,263	40.4	48,298	60.3	20,035	70.9
		海外	△20	△0.0	10	0.0	31	—
		合計	69,925	100.0	80,052	100.0	10,126	14.5
	三井住友建設	国内官公庁	36,518	65.4	28,129	51.4	△8,389	△23.0
		国内民間	14,484	25.9	15,555	28.4	1,071	7.4
		海外	4,835	8.7	11,010	20.1	6,175	127.7
		合計	55,838	100.0	54,696	100.0	△1,141	△2.0
	合計	国内官公庁	78,201	62.2	59,872	44.4	△18,329	△23.4
		国内民間	42,747	34.0	63,854	47.4	21,106	49.4
		海外	4,814	3.8	11,021	8.2	6,207	128.9
		合計	125,764	100.0	134,748	100.0	8,984	7.1
舗装事業	前田道路	舗装工事	89,387	61.7	65,635	47.4	△23,752	△26.6
		土木工事	18,513	12.8	33,449	24.2	14,935	80.7
		製造・販売	36,589	25.3	38,676	28.0	2,087	5.7
		その他	406	0.3	610	0.4	203	49.9
		合計	144,896	100.0	138,370	100.0	△6,525	△4.5
	三井住建道路	舗装工事	9,208	59.3	10,235	58.9	1,027	11.2
		土木工事	3,965	25.5	4,622	26.6	657	16.6
		製造・販売	2,338	15.0	2,500	14.4	162	6.9
		その他	27	0.2	28	0.2	1	3.9
		合計	15,539	100.0	17,387	100.0	1,848	11.9
	合計	舗装工事	98,595	61.5	75,870	48.7	△22,724	△23.0
		土木工事	22,478	14.0	38,071	24.4	15,593	69.4
		製造・販売	38,927	24.3	41,176	26.4	2,249	5.8
		その他	434	0.3	638	0.4	204	47.0
		合計	160,435	100.0	155,758	100.0	△4,677	△2.9

②売上高

(単位：百万円)

			2025年3月期中間期		2026年3月期中間期		対前期比	
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
建築事業	前田建設工業	国内官公庁	29,814	19.3	20,680	11.6	△9,133	△30.6
		国内民間	118,923	76.9	153,918	86.1	34,995	29.4
		海外	5,883	3.8	4,266	2.4	△1,616	△27.5
		合計	154,620	100.0	178,865	100.0	24,245	15.7
	三井住友建設	国内官公庁	6,652	5.5	8,751	9.2	2,099	31.6
		国内民間	87,970	72.9	63,476	66.8	△24,493	△27.8
		海外	26,046	21.6	22,755	24.0	△3,290	△12.6
		合計	120,669	100.0	94,984	100.0	△25,684	△21.3
	合計	国内官公庁	36,466	13.2	29,432	10.7	△7,034	△19.3
		国内民間	206,893	75.2	217,395	79.4	10,501	5.1
		海外	31,929	11.6	27,022	9.9	△4,906	△15.4
		合計	275,289	100.0	273,850	100.0	△1,439	△0.5
土木事業	前田建設工業	国内官公庁	40,160	59.6	41,997	57.0	1,836	4.6
		国内民間	27,178	40.3	31,668	43.0	4,490	16.5
		海外	60	0.1	10	0.0	△49	△81.8
		合計	67,399	100.0	73,677	100.0	6,278	9.3
	三井住友建設	国内官公庁	50,620	59.3	50,966	62.7	346	0.7
		国内民間	16,581	19.4	15,692	19.3	△889	△5.4
		海外	18,154	21.3	14,568	17.9	△3,585	△19.8
		合計	85,356	100.0	81,227	100.0	△4,128	△4.8
	合計	国内官公庁	90,781	59.4	92,964	60.0	2,183	2.4
		国内民間	43,759	28.6	47,360	30.6	3,601	8.2
		海外	18,214	11.9	14,579	9.4	△3,634	△20.0
		合計	152,755	100.0	154,905	100.0	2,149	1.4
舗装事業	前田道路	舗装工事	71,836	58.0	66,110	52.7	△5,726	△8.0
		土木工事	14,994	12.1	20,043	16.0	5,049	33.7
		製造・販売	36,589	29.5	38,676	30.8	2,087	5.7
		その他	406	0.3	610	0.5	203	49.9
		合計	123,826	100.0	125,440	100.0	1,613	1.3
	三井住建道路	舗装工事	7,541	59.8	6,896	50.8	△644	△8.5
		土木工事	2,694	21.4	4,158	30.6	1,463	54.3
		製造・販売	2,338	18.6	2,500	18.4	162	6.9
		その他	27	0.2	28	0.2	1	3.9
		合計	12,601	100.0	13,584	100.0	982	7.8
	合計	舗装工事	79,377	58.2	73,006	52.5	△6,371	△8.0
		土木工事	17,688	13.0	24,202	17.4	6,513	36.8
		製造・販売	38,927	28.5	41,176	29.6	2,249	5.8
		その他	434	0.3	638	0.5	204	47.0
		合計	136,428	100.0	139,024	100.0	2,596	1.9

(注) 1. 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

2. 三井住友建設(株)及び三井住建道路(株)の売上高について、当該表では当中間期の数値が反映され、連結財務諸表では取得日(2025年9月18日)以降の数値が反映されています。

③次期繰越高

(単位：百万円)

			2025年3月期中間期		2026年3月期中間期		対前期比	
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
建築事業	前田建設工業	国内官公庁	97,768	21.7	106,381	18.1	8,613	8.8
		国内民間	348,626	77.4	478,518	81.6	129,892	37.3
		海外	3,838	0.9	1,554	0.3	△2,284	△59.5
		合計	450,233	100.0	586,454	100.0	136,221	30.3
	三井住友建設	国内官公庁	30,883	10.5	28,911	13.0	△1,972	△6.4
		国内民間	198,422	67.3	142,987	64.4	△55,435	△27.9
		海外	65,342	22.2	50,136	22.6	△15,205	△23.3
		合計	294,648	100.0	222,035	100.0	△72,613	△24.6
	合計	国内官公庁	128,652	17.3	135,292	16.7	6,640	5.2
		国内民間	547,048	73.4	621,505	76.9	74,457	13.6
		海外	69,181	9.3	51,691	6.4	△17,490	△25.3
		合計	744,882	100.0	808,489	100.0	63,607	8.5
土木事業	前田建設工業	国内官公庁	139,907	51.5	142,815	48.7	2,907	2.1
		国内民間	131,245	48.3	150,740	51.3	19,494	14.9
		海外	504	0.2	—	—	△504	△100.0
		合計	271,657	100.0	293,555	100.0	21,897	8.1
	三井住友建設	国内官公庁	215,984	55.6	191,122	54.1	△24,862	△11.5
		国内民間	69,405	17.9	71,053	20.1	1,647	2.4
		海外	103,396	26.6	91,136	25.8	△12,260	△11.9
		合計	388,786	100.0	353,312	100.0	△35,474	△9.1
	合計	国内官公庁	355,891	53.9	333,937	51.6	△21,954	△6.2
		国内民間	200,651	30.4	221,794	34.3	21,142	10.5
		海外	103,901	15.7	91,136	14.1	△12,764	△12.3
		合計	660,444	100.0	646,867	100.0	△13,576	△2.1
舗装事業	前田道路	舗装工事	77,374	81.5	66,904	66.6	△10,470	△13.5
		土木工事	17,564	18.5	33,500	33.4	15,936	90.7
		製造・販売	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
		合計	94,939	100.0	100,405	100.0	5,465	5.8
	三井住建道路	舗装工事	9,093	65.9	8,613	65.7	△480	△5.3
		土木工事	4,715	34.1	4,491	34.3	△224	△4.8
		製造・販売	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
		合計	13,809	100.0	13,104	100.0	△705	△5.1
	合計	舗装工事	86,468	79.5	75,517	66.5	△10,950	△12.7
		土木工事	22,280	20.5	37,991	33.5	15,711	70.5
		製造・販売	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
		合計	108,749	100.0	113,509	100.0	4,760	4.4

(2) 連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	2026年3月期中間期			2026年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	進捗率
売上高	380,739	424,506	43,766	1,133,000	285,451	37.5%
建築事業	156,418	183,905	27,487	502,700	182,007	36.6%
土木事業	67,049	78,972	11,922	277,600	135,617	28.4%
舗装事業	123,003	125,209	2,206	274,800	11,698	45.6%
機械事業	19,956	17,452	△2,504	40,100	△918	43.5%
インフラ運営事業	13,076	17,775	4,698	34,700	4,116	51.2%
その他	1,235	1,191	△44	3,100	△47,070	38.4%
売上総利益	46,970	59,691	12,721	157,800	42,285	37.8%
	12.3%	14.1%	1.7%	13.9%	0.3%	
建築事業	11,702	20,061	8,359	52,000	22,078	38.6%
	7.5%	10.9%	3.4%	10.3%	1.0%	
土木事業	13,536	14,830	1,294	45,600	17,306	32.5%
	20.2%	18.8%	△1.4%	16.4%	△3.5%	
舗装事業	15,481	17,635	2,154	40,900	4,105	43.1%
	12.6%	14.1%	1.5%	14.9%	0.9%	
機械事業	4,265	4,017	△248	10,600	1,517	37.9%
	21.4%	23.0%	1.6%	26.4%	4.3%	
インフラ運営事業	1,841	2,970	1,129	7,200	1,448	41.3%
	14.1%	16.7%	2.6%	20.7%	1.9%	
その他	142	175	32	1,500	△4,171	11.7%
	11.6%	14.7%	3.2%	48.4%	37.1%	
販売費及び一般管理費	△32,711	△35,349	△2,638	△93,400	△25,069	37.8%
持分法による投資損益	389	14	△374	14,800	13,444	0.1%
事業利益	14,648	24,357	9,708	79,200	30,660	30.8%
営業利益	14,346	23,695	9,348	71,500	24,351	33.1%
税引前利益	12,898	34,999	22,100	82,400	32,643	42.5%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	8,105	24,558	16,452	55,400	22,983	44.3%

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。